

株式会社INPEX

**2023年12月期 第2四半期 決算説明会**

2023年8月10日  
(2023年8月9日公表)



1. 事業活動報告

---

代表取締役社長

2. 企業価値の持続的向上に向けて

---

上田 隆之

3. 2023年12月期第2四半期 決算説明

---

取締役 常務執行役員  
財務・経理本部長

4. 2023年12月期 業績予想

---

山田大介

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

## 1. 事業活動報告

**INPEX**

代表取締役社長  
上田 隆之

- 皆さま、こんにちは。社長の上田でございます。本日はご参集いただきまして、ありがとうございます。また、ZOOMでご参加いただいている方々にも御礼を申し上げます。
- 本日は、まず私のほうから事業活動報告と企業価値の持続的な向上についてという形で説明を差し上げますが、本日は主に後者に重点を置きまして、中間決算の話等につきましては後ほど山田から詳しくご説明をさせていただきます。

		上期（実績）	下期（見込み）
生産	イクシスLNG	概ね堅調な操業を継続 LNGカーゴ65	年間930万トンを安定生産できる体制の構築を目指す
	アブダビ 海上油田・陸上鉱区	安定操業と生産能力の増強を継続	安定操業と生産能力の増強を継続
	スノーレ油田等	浮体式洋上風力発電設備からスノーレへの電力供給開始	安定操業と既発見未開発ガス田の開発検討を継続
Pre-FID	アバディLNG	CCSを追加した改定PODを提出済み	FEED・FIDに向けた活動を継続
探鉱・その他	イクシス周辺	探鉱スタディを継続	WA-285-P鉱区での試掘井の掘削を予定
	アブダビBlock4	試掘・評価井の掘削作業を実施	試掘・評価井の掘削作業及び鉱区の評価作業を実施
	その他	マレーシアBlock4E及びSK418の取得 南長岡ガス田周辺北部地域にて試掘継続	マレーシアの両鉱区において探鉱作業を開始 試掘結果に基づき開発を検討

Copyright © 2023 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

4

- 簡単に事業活動の報告を申し上げます。お手元の資料をご覧ください。上期と下期の見込みという形で記載しております。イクシスLNGはおおむね堅調な操業を継続しておりまして、LNGカーゴでいえば、65カーゴを既に出荷をいたしました。一時的に技術的な問題等が発生したこともありましたが、これらは現在既に克服されております。下期におきましては、もともと年間930万トンの安定生産をできる体制を構築していくことを目標としておりまして、引き続きそれに向かって取り組んでいく所存です。アブダビにおきましては安定操業を行っており、生産能力の増強をアブダビの国営石油会社ADNOCと継続的に検討しております。
- ノルウェーのスノーレ油田につきましては、浮体式の洋上風力発電所から電力を供給するという予定になっておりましたが、その電力供給が開始されました。スノーレのプラットフォームの電力の約30%が、ノルウェー沖合の浮体式の洋上風力発電所から供給されております。スノーレにつきましては、引き続き安定操業に努めるとともに、既発見の未開発ガス田等の開発を検討してまいります。
- また、長らく作業が中断しておりましたアバディですが、CCSを追加した改定PODをインドネシア政府に既に提出しております。ご承知のとおり、シェルの後継パートナーが決定いたしました。新しいパートナーでありますプルタミナ、それから、ペトロナス、それぞれインドネシアとマレーシアの国営石油会社であります。これらを新しいパートナーとしてお迎えいたしまして、アバディプロジェクトの再スタートを切ることにしております。
- 探鉱、その他につきましては、イクシス周辺において長期的なプラトリーの維持の観点から探鉱を行い、WA-285-P鉱区におきまして試掘井の掘削を予定しております。
- また、アブダビBlock4、これは1年以上、試掘をしておりますが、引き続き試掘・探鉱作業とその評価作業を継続しております。
- その他、マレーシアにおきまして探鉱鉱区を取得し、さまざまな作業を開始しております。国内でも南長岡のガス田の北部地域におきまして、現在、探鉱作業を継続しており、秋にもその結果を踏まえて検討を行います。

	上期（実績）	下期（見込み）
水素・アンモニア	新潟県柏崎市/ブルー水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験の地上設備建設用地の造成完了	7月に起工式を実施し、地上設備の建設を開始。2025年3月に試運転を開始、2025年8月での完工を目指す
CCS・CCUS	豪州/ダーウィン沖合における大規模CCS事業の実現に向けた評価の実施  JOGMECによる令和5年度「先進的CCS事業の実施に係る調査」委託事業において、「首都圏CCS事業」と「日本海側東北地方CCS事業」が審査を通過	新規3次元地震探査データ収録作業の実施  JOGMEC公募事業「先進的CCS事業の実施に係る調査」において左記2案件の正式採択
再生可能エネルギー	スコットランド沖合/モーレイイースト洋上風力発電所の一部持分を取得	再エネ及び電力リテール・トレーディング事業等を行う豪州Enel Green Power Australiaの株式(50%)を取得
カーボンリサイクル・新分野	新潟県長岡市におけるメタネーション試験設備(400Nm <sup>3</sup> /h)の建設開始	2025年度中の生産開始を目指し建設を継続
森林保全・その他	カーボンニュートラル商品（ガス・ジェット燃料等）の販売	新たな森林クレジット獲得に向けたプロジェクト評価の実施

- いわゆるネットゼロ分野と呼ばれる、石油、天然ガス以外の分野でも進捗がございます。
- まず一つは水素、アンモニアです。新潟県柏崎市におきましてブルー水素、ブルーアンモニアの製造を行うデモンストレーションプラントについて、7月に起工式を行い、建設を開始いたしました。2025年3月に試運転、8月に完工を目指して、日本で最初のブルー水素、ブルーアンモニアプロジェクトの実現に大きく踏み出したところでございます。
- また、もう一つ重要なのはCCSであります。こちらに進捗がありまして、イクシス、豪州において、既にCCS鉱区をオーストラリア政府から取得しております。これの実現に向けた評価作業、さらには評価井の掘削作業を今後実施していきます。
- また、国内におきましては、先般、先進的CCS事業という国の事業において私どもの2つのプロジェクト、首都圏におけるCCS事業、日本海側東北地方CCS事業が審査を通過いたしました。これら2件が今後、フィージビリティスタディに進んでいくこととなります。
- 再生可能エネルギーにおきましては、スコットランドの沖合にありますモーレイイースト洋上風力発電所の持ち分の一部を既に取得しております。
- 加えまして、これも報道等されましたけれども、つい先般、イタリアのENELという会社、ENELはヨーロッパにおいて、再生可能エネルギーの最大の保有会社の一つでありまして、彼らの発電容量は日本の再生可能エネルギーのキャパシティの約半分に当たる、巨大な容量を持つ再生可能エネルギー会社でありますけれども、その子会社でありますENEL Green Power Australiaの株式を50%対50%の対等な立場で取得いたしました。今後、豪州において新しい再生可能エネルギー事業を実施していく予定です。既に契約は完了しており、クロージングに向けた作業を行っている段階でございます。
- その他、カーボンリサイクル事業、森林保全等、様々な事業が順調に行われております。

売上高

1兆787億円

（前年同期比▲1.8%）

ネット生産量

647.2千BOE/日

（前年同期比▲1.0%）

バレル当たり生産コスト

5.7ドル

（前年同期比▲0.1ドル）

親会社株主に帰属する純利益

2,542億円

（前年同期比+38.1%）

\*期中平均Brent原油価格79.91ドル、期中平均為替134.99円。

- 第2四半期のハイライトです。後ほど山田のほうから詳しくご説明いたしますが、売上が1兆787億円、ネット生産量は約64.7万BOE、純利益2,542億円、バレル当たり生産コスト5.7ドルという水準に達しております。

売上高

2兆310億円

(前期比▲12.6%)

ネット生産量

625.9千BOE/日

(前期比+1.0%)

バレル当たり生産コスト

6.0ドル

(前期比+0.2ドル)

親会社株主に帰属する純利益

3,200億円

(前期比▲30.6%)

\*期中平均Brent原油価格80.0ドル、期中平均為替135.0円を前提とする。

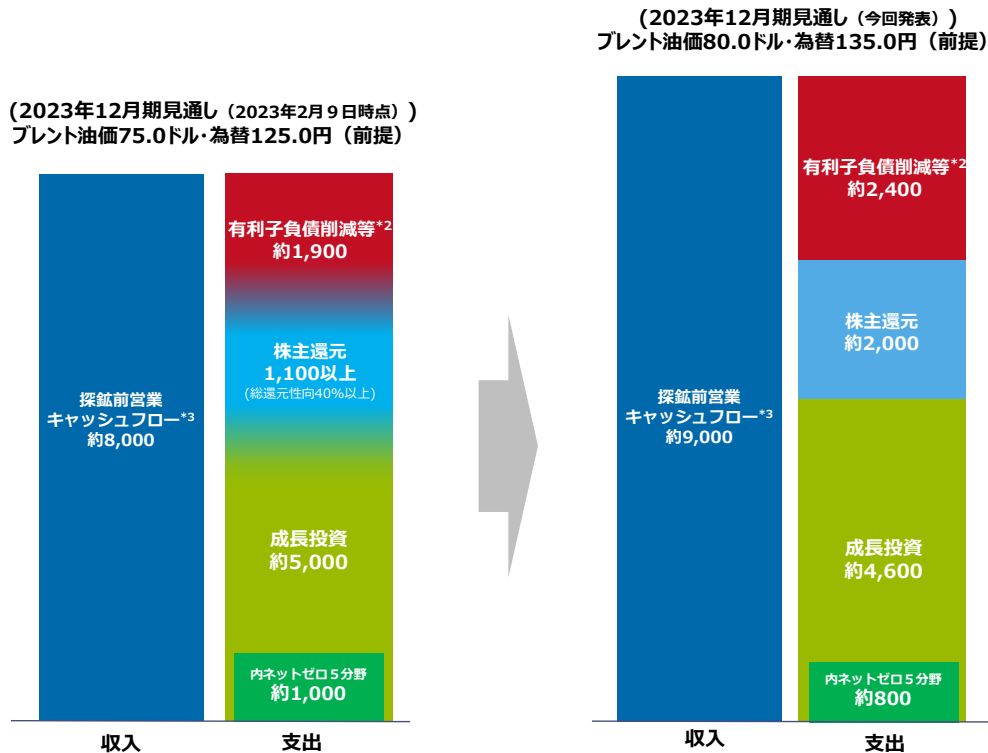
- 年間通しての予想は、売上が約2兆310億円、ネット生産量は少し下がり62.6万BOE、親会社株主に帰属する純利益3,200億円、バレル当たり生産コストは約6ドルを現在想定しております。



		2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (上半期実績)	2023年12月期 (通期予想)	2024年12月期 (目標)	
前提条件	ブレント原油価格 (米ドル/バレル)	99.04	79.91	80.0	60ドル/バレル	70ドル/バレル
	為替 (円/米ドル)	131.64	134.99	135.0	110円/米ドル	110円/米ドル
経営目標指標	親会社株主に帰属する当期純利益	4,610億円	2,542億円	3,200億円	1,700億円	2,400億円
	探鉱前営業キャッシュフロー <small>※イクシス下流口V込みの数値であり制度会計ベースとは異なる</small>	10,616億円	5,705億円	約8,950億円	6,000億円	7,000億円
	ROE	13.5%		8.5%程度	6.0%程度	8.0%程度
	ネットD/Eレシオ <small>※イクシス下流口V込みの数値であり制度会計ベースとは異なる</small>	46.0%	34.4%	38%程度	50%以下	50%以下
事業目標指標	ネット生産量 (原油換算、日量)	62.2万バレル	64.7万バレル	62.6万バレル	日量70万バレルを上回る水準へ	
	バレル当たり生産コスト (ロイヤリティを除く)	5.8米ドル/バレル	5.7米ドル/バレル	6.0米ドル/バレル	5ドル/バレル以下へ向けて削減	
	GHG原単位 <small>※GHG原単位 = (エカイティシア排出量 (Scope 1+2) - オフセット) ÷ (石油・天然ガス上流事業のネット生産量+再生可能エネルギー事業の発電量)</small>	28kg/boe		2024年12月期目標の2/3以上低減	2030年目標の達成に向け、3年間で10% (4.1kg/boe) 以上低減 <small>※2030年目標：2019年排出原単位41.1kg/boeから30%以上低減</small>	
	安全	重大な事故ゼロ	重大な事故ゼロ		重大な事故ゼロ <small>※重大な事故：オペレーター・事業における死亡事故、重大漏洩、重傷負傷</small>	

- 中期経営計画の進捗状況を示したものです。現在、油価前提を80ドル、為替前提を1ドル135円としています。純利益3,200億円、探鉱前営業キャッシュフローは8,950億円を想定しており、中期経営計画に沿って概ね順調な事業運営を行っています。

(単位：億円)



\*1 キャッシュフローは持分法適用会社のイクシス下流事業会社 (Ichthys LNG Pty Ltd) を含む

\*2 現預金等の増減分を含む

\*3 新潟県柏崎市でのブルー水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験、メタネーション等の研究開発費80億円程度を控除後の数値

Copyright © 2023 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

9

- キャッシュフローの配分でございます。探鉱前の営業キャッシュフローですが、当初は約8,000億円を考えておりましたが、通期の見通しでは約1,000億増の9,000億円を想定しております。
- その配分につきましては、成長投資は少し減りまして5,000億の予定が4,600億円となり、株主還元を約2,000億円へと当初予定の1,100億円から大幅に増やしています。

## Environment/環境



- CDP2022「気候変動」スコアA-獲得
- 環境省 ESGファイナンスアワード環境サステナブル企業部門の「特別賞」を受賞
- 2022年末に策定した「生物多様性」「水管理」「廃棄物管理」に係る基本的な考え方およびコミットメントに基づく、リスクと機会の特定を実施中

## Social/社会



- 2022年に制定したサプライヤー行動規範の「ガイドライン」の公表
- 各拠点で、地域に応じた社会貢献活動を実施（投資総額約30億円 ※2022年実績値）
- オーストラリア先住民社会との3期目となる「協調活動計画（RAP）」2023-2025年版の発表と取組みの開始
- UAEにおける社会貢献活動の強化に向けた財団の設立、30億円の拠出

## Governance/ガバナンス



- 取締役会スキルマトリックスの継続開示、取締役会実効性評価の着実な継続
- 中期経営計画と連動した役員報酬制度の着実な運用
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の策定
- アブダビで取締役会を開催

- ESGの取組みも非常に積極的に取り組んでおり、例えば環境省のESGファイナンスアワード環境サステナブル企業部門の特別賞を受賞しています。引き続きESGにつきましても積極的に取り組んでまいります。

## 2. 企業価値の持続的向上に向けて

**INPEX**

代表取締役社長  
上田 隆之

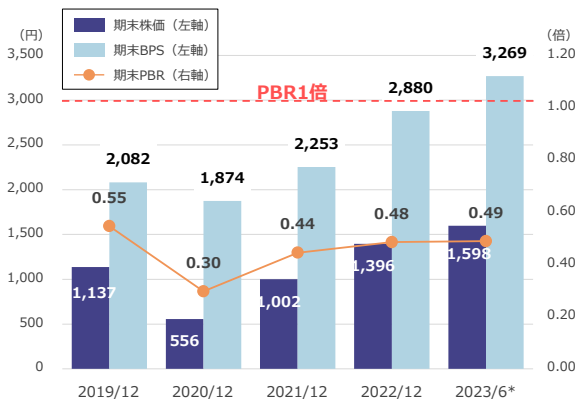
- それでは、企業価値の持続的向上に向けて、その考え方を説明させていただきたいと思います。

好調な業績と株主還元強化策により、当社PBRは上昇傾向にあるものの足元では0.5倍台、株価も割安な水準と認識。これは石油・天然ガス事業の持続可能性や座礁資産化リスク、今後の株主還元強化の見通しに対する不透明感などが背景にあるものと認識。

一方、現下のエネルギー情勢により、当社の役割に対する期待が高まっていると認識しており、石油・天然ガス分野の徹底したクリーン化と強靱化による安定供給強化を目指している。

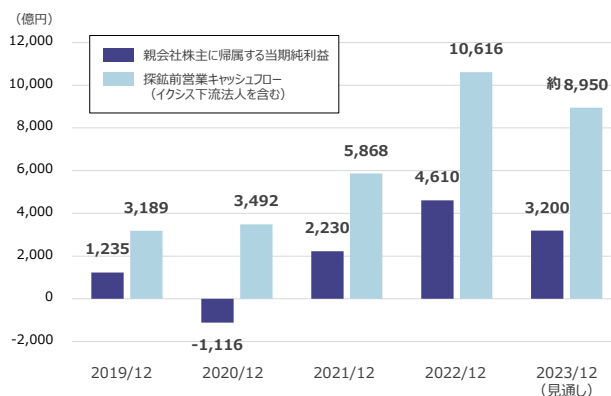
ネットゼロ5分野においては、コアエリアにおける風力発電、地熱発電等の再エネ事業を推進するとともに、水素事業やメタネーションの具体化を進めることで、エネルギートランスフォーメーションを強力に進めている。

## PBRの推移



\*2023年7月末時点の株価1,833円と2023年6月末時点のBPS3,269円を用いるとPBRは約0.56倍

## 業績の推移

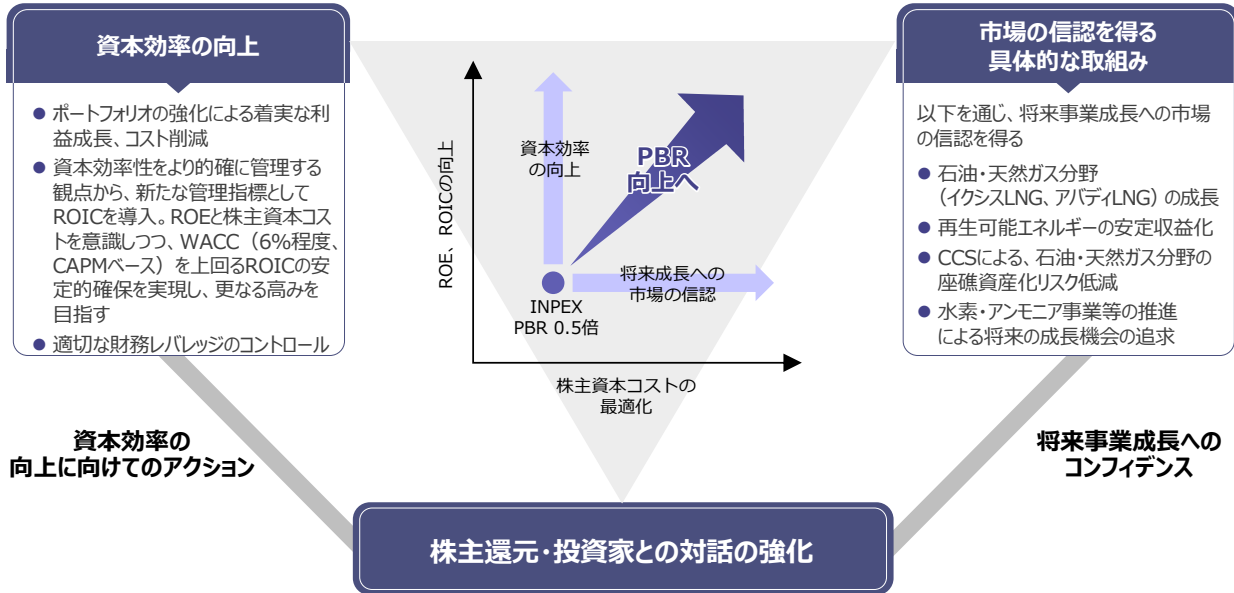


- 現状分析について説明させていただきます。当社の業績の推移は右側のグラフの通り、イクシスの生産開始以降、非常に安定的に推移していると基本的には考えております。去年、今年と、数字は申し上げますが、相応の利益水準、キャッシュフローを見込んでおり、2018年のイク시스生産開始以後、2020年の大幅減損を除きますと、会社そのものの稼働力は大きく増してきていると考えています。
- 他方で東証から言及されているPBRにつきましては、皆さんご承知のとおり、左側の図でお示していますように、PBR1倍の水準には程遠い状況でして、6月の時点でPBR0.49、0.5程度の水準です。本日は株価が上がったことで0.7程度の水準になっていると思いますが、いずれにしても1にはまだ遠い状況です。
- そして、これは一体なぜか、ということであります。私どもは相応に業績も上げ、長期的な見通しもそれ程暗くないと思っておりますが、市場の評価はそれほど高くありません。この原因はどこにあるのかということ、社内で議論をしてみました。
- 何点かあろうかと思えます。一つは石油や天然ガスといったハイドロカーボン事業に対する将来の不確実性です。座礁資産化するのではないか、あるいは生産は一体いつまで続けられるのか、といったことに関する不透明感や不確実性、そういったことが当社に対する市場の評価がそれほど高くない要因の一つではなかろうかと思えます。
- また、もう一つの要因は当社の収益性、特に海外のスーパーメジャー等と比べた場合の収益性について、それほど高くないのではないかというご指摘があることです。
- さらに言えば、それら2つの視点に加え、当社の株主還元策につきましても、特に外国のメジャー等との比較において、海外機関投資家からのご意見も含めて、もう少し何か出来ないかのご指摘を頂いてきたということが事実であります。
- こうした化石燃料そのものに対する不確実性や不透明性、さらに、当社の収益性の長期見通し、あるいは株主還元策に対する不透明感、こういったことが合わさって現在の当社に対する市場の評価に繋がっているのではないかと、というのが私どもの分析でございます。

当社は多様なエネルギーの持続可能な長期安定供給を確保しつつ、エネルギー転換フォーメーションに先駆的に取り組むことをINPEX Vision@2022で掲げ、この戦略の妥当性は昨今のエネルギー情勢とも合致。

当社事業戦略の推進にあたり、資本効率の長期的向上を強く意識し、事業成長の源泉である投資を行うことで、企業価値の持続的向上を目指し、その成果に基づき株主還元を強化する。

サステナビリティ経営の推進、技術力・人的資本等の経営資源の戦略的配分を通じたエネルギー安定供給、気候変動対応への貢献及びエネルギー転換フォーメーションへの先駆的対応を行う。



- そこで、どうしたら良いのかということを議論してまいりました。ここに大きく3つの柱、3本の矢、あるいは3つの大きな方向性をお示しさせていただきます。それぞれの柱についてはスライドを一枚ずつ用いてお話をさせていただきたいと思っております。
- 3本の柱ですが、一つは資本効率の向上ということであり、2番目に右側にあります市場の信認を得る具体的な取り組みを進めていくことでもあります。3番目は下にあります株主還元、あるいは投資家との対話を一層強化していくことです。
- これらの3つの柱は、私どもとしては、それぞれ独立のものではなく、この3本の柱を一体的に進めていくことが非常に重要であると考えております。
- 具体的に申し上げますと、例えば資本効率の向上では、今回新たにROICを私どもの経営の判断指標として導入いたします。
- しかしながら、ROICだけ採用しても、将来の化石燃料ビジネスに対する不透明感があれば、やはり市場の価値は低いままであろうと思っております。
- 株主還元策がそれほどのものでなければ、やはり市場の信認は得られないだろうと思っております。
- 従って私どもは資本効率の向上、市場の信認を得る具体的な取り組み、株主還元と投資家との対話の強化、この3つの柱を一体的に進めます。
- それでは、それぞれの柱につきましてももう少し詳しく説明させていただきます。



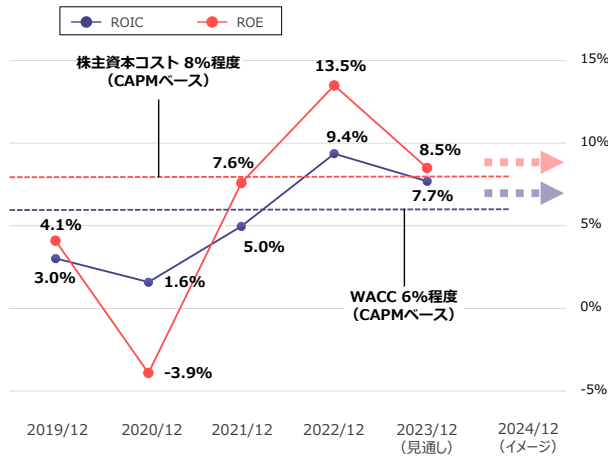
当社はイクシス生産開始以降、事業基盤の新たな拡大フェーズにある。今後、更に優良な成長投資を継続することにより、ポートフォリオの厚みを増し、エネルギー事業基盤の強化等を通じた資本効率の向上を目指す。

各事業においてWACCを上回るROICの実現を図る。

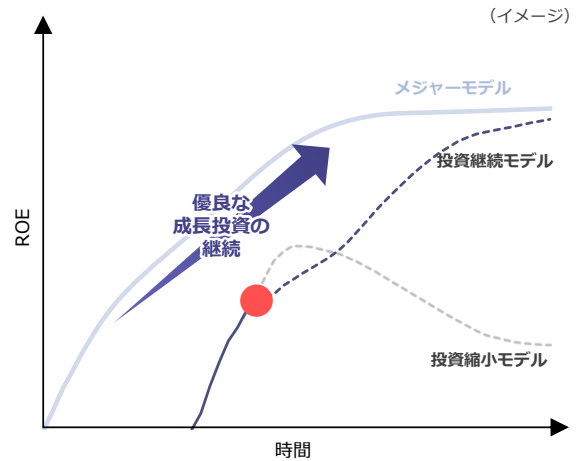
● ROICについては、当事業の特性を反映するために、イクシス下流事業法人等の持分法投資利益込みの調整後純利益（支払利息、特別損益、非支配株主損益控除前）を用いる。

イクシスの安定生産等キャッシュフローの創出力を背景に、有利子負債の削減を前倒して進めた結果、財務健全性の強化が進展。今後はネットD/Eレシオが概ね30%~50%の範囲内で推移するよう、適切にレバレッジをコントロール。

ROE、ROICの推移



優良な成長投資の継続によるROEの向上



- 1本目の柱は、資本効率の向上に向けた取組みです。当社はイクシスの生産開始以降、事業基盤を新たに拡大する次の段階に入ったと考えています。優良投資と優良資産を積み上げていくことにより、ポートフォリオの厚みを増して、エネルギー事業基盤の強化を通じた資本効率の向上を目指していくというのが基本だと思っています。
- 加えて、中央でお示しているように、資本効率の向上を図るために、新たに経営指標としてROICを導入し、各事業におきまして、いわゆるWACCを上回るROICを目指したいと思います。
- ただ、ROICの定義は、一般的なものと少し異なっております。例えばイクシスの下流事業法人の持分法投資利益は営業外損益に入っていますので、通常ROICの分子には営業利益を用いる場合が多いと思いますが、それでは当社の実態を適切に反映したことになるまいかと考えました。もう一つは税金です。当社の事業の9割は海外なので、税率が海外によって大きく異なるため、営業利益を用いるのは適当ではないのではないかと考え、議論の結果、記載にありますように、イクシス下流事業法人等の持分法投資利益込みの調整後の純利益、具体的には支払利息、特別損益、非支配株主損益控除前の純利益を分子として使うことにいたしました。分母は通常のROICのような投下資本を想定しています。
- そして、このROICがWACCを上回る水準であることを目指したいと思います。左下にROEとROICの推移をお示しています。このROICやWACCの数字をどう見るか、株主資本コストをどう見るかについては、いろいろ議論があることは十分に承知しています。いわゆるCAPMに基づき試算しますと、WACCは6%程度、株主資本コストは8%程度となり、2023年を見てくださいと、それぞれROICは7.7%、ROEは8.5%と、それなりの水準になる事を見込んでおります。
- 今後はそれぞれのプロジェクト毎にROICとWACCを比較しながら、ROICスプレッドがプラスになるような事業活動を中心に進めてまいりたいと思います。
- 株主資本コストについては、例えばPERの逆数を用いる等、色々な考え方が十分承知しております。恐らくその差は、当社の事業リスク、先ほど申し上げた石油・天然ガス等の資源ビジネスに対する不透明感であり、それらに対する信認を得るべく、さまざまな努力を続けてまいりたいと考えています。

- 資本効率の向上に向けた取り組みの中で、もう一つ、当社の中で大きな議論になっている点は、有利子負債水準をどのようにコントロールしていくかという事です。イクシスで相当大きく有利子負債が積み上がり、一時は2兆円を超える水準となりました。現在は有利子負債の返済に優先的に取り組んできた結果、6月末では、ネット有利子負債は約1兆4千億円、ネットD/Eレシオで34%という水準にあります。有利子負債額を小さくすればするほど良いわけではないというご指摘もいただいております。私どももそのように考えて、有利子負債の水準は、ネットD/Eレシオ30%から50%位の間でコントロールできていれば、当社として長期的に見て大きな問題はなからうという考え方にに基づき、レバレッジをコントロールします。それにより、ROE、ROICにある程度プラスの影響を与えたいと考えています。
- 以上3つが資本効率の向上に向けた取組みであります。
- また、当社が将来に向けてどのように成長していくのかという点について、海外スーパーメジャーとの比較でROEが低いのではないかとのご指摘をよく頂きます。右下のグラフをご覧いただきたいのですが、これは横軸に時間を、縦軸にROEをお示したグラフです。私どもとしても、いわゆるスーパーメジャーのROEが相当高いということは十分に承知をしておりますが、その理由は、スーパーメジャー自身の努力に加えて、過去から非常に優良な資産を取得して、それを積み上げてきたということがあります。多くのスーパーメジャーの優良資産の取得は、20年あるいは30年前に行われており、当然ながら減価償却も進んでいるため、(ROEの) Eのレベルは相当低いものになっています。そういった優良資産を積み上げていく中でROEは段々と高くなってきたというのが私どもの分析であります。
- INPEXはどうかといいますと、私どもイクシス等々の資産はありますけど、その資産のほぼ95%超は2010年以降に資産を取得したアセット（オペレーター事業における残存埋蔵量）ですので、まだ償却が進んでいないために、ROEはそれほど高くない状況にあります。従って、今後こうした優良な資産を積み上げていくことを継続していけば、ある程度時間はかかるものの、スーパーメジャーの水準はともかくとして、相当程度ROEを長期的に上げていくことができるのではないかと考えています。
- このグラフ内の赤い点が現在のわれわれの位置を指し示しております。まだ成長途上であり、優良なアセットを積み上げていく段階です。優良なアセットを積み上げていくことにより、将来的にはスーパーメジャーのレベルに少しでも近づけるように努力をしたいと思えます。
- 他方で、もう投資をしなくても良いのではないかと、という議論もありますが、そうしますとグラフ（点線）にありますように、短期的にはROEは上がるかもしれませんが、長期的には生産量等が減ることにより、ROEは下がっていくので、適切なアプローチではないと思えます。
- さらに、スーパーメジャーとの違いですが、彼らの圧倒的なアセットは石油と天然ガスであると思えます。その一方で、私どもは、もちろん石油と天然ガスについても、後ほど述べますアバディを含めて、アセットを積み上げていきたいと思えますが、今の時代に生きている会社として、そうしたハイドロカーボンの領域にとどまらず、例えば水素や再生可能エネルギーといった領域においても将来的にはアセットを積み上げていきたいと思っております。
- 以上が資本効率の向上に向けた取り組みの考え方でございます。



イクシス・アバディ、再生可能エネルギー、CCS・水素を今後の事業戦略の柱とし、将来事業成長への市場の信認を得ることを目指す。

## 収益の源泉

石油・天然ガス



- コアエリアへの経営資源の集中により、既存アセット・ネットワーク・技術等のシナジーを通じ、事業効率性の向上を追求。
- イクシスについては、既存アセットを活用した上で、周辺探鉱や既発見埋蔵量の取得・開発により、長期安定生産を維持するとともに、生産拡大により高い収益性を追求する。
- 将来の成長の大きな柱となるアバディは、新パートナーのブルタミナ、ベトナスとともに、本年中に本格的に再始動させるべく協議を進める。10%台半ばのIRRの確保とWACCを大幅に上回るROICの実現を目指す。

## 将来の安定収益源へ

再生可能エネルギー



- エネルギー多様化に向けた戦略投資であり、WACCを上回るROICが確保できる案件を進める。
- 再生可能エネルギー最大手のENELとオーストラリアでの戦略的なビジネス協業に合意。案件開発、発電、蓄電、小売りといった幅広い事業ポートフォリオにおいて、効率的なビジネスモデルを適用し、当社の再エネ事業の中核とすることを目指す。

## 将来の新市場の先取り

CCS・水素等



- CCSは石油・天然ガス分野をクリーン化し、座礁資産化リスクを低減する切り札。オーストラリア・ボナバルトCCS、アバディCCS、日本国内における先進的CCS事業の推進
- 水素事業等は国内外において調査および実証実験を進め、将来の成長機会を追求。日本初となる新潟県柏崎市での水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験プロジェクト、新潟県長岡市でのメタネーション製造実証試験プロジェクトの開発フェーズに移行。

- 次に将来事業成長への取り組みのハイライトについて説明させていただきます。個別のプロジェクトの説明を記載していますが、先ほど申し上げたように、INPEXの成長性に対する疑いの一つがやはり化石燃料の座礁資産化、ハイドロカーボン事業に対する不確実性があると考えています。
- これについて私どもは、時々申し上げていることですが、次のように考えています。
- 私どもはハイドロカーボン、とりわけLNGはトランジションの期間においても非常に重要な役割を果たすと考えており、生産量を増やしていく一方でCCSを導入することにしております。CCSはCO<sub>2</sub>の削減に大きく貢献するため、座礁資産化のリスクを低減するものであります。このようにして、将来の需要に応えるべく、石油、天然ガス事業を進めていこうと考えています。
- 他方でネットゼロ分野としての再エネ、あるいは水素等についても積極的に力を入れていく考えでして、それが当社の将来の事業、長期的な発展の基盤を成していこうと考えております。
- 別な言葉で言えば、仮に2040、2050年になって、エネルギーがハイドロカーボンから水素をはじめ色々なものに転換したとしても、INPEXという会社がエネルギーを供給する上での日本における非常に重要な会社であり続けることができるように、今から戦略を展開していくということでもあります。
- 具体的に何をやるのか、代表例としてイクシスとアバディについて申し上げたいと思います。
- イクシスについては、できる限りプラントの稼働を継続し、2050年を超えて生産するという目標を立てており、現在、周辺探鉱や既発見埋蔵量の取得・開発を行っているところであります。先ほど申し上げましたが、周辺鉱区での探鉱井の掘削を今年後半あるいは来年にも行おうと思っております。これらにより、イクシスについて長期的に安定生産を図ると共に、将来2030年頃にはその拡張ということについても本格的な検討を行う予定です。
- そして、イクシスにCCSを導入することにいたしました。私どもはCCS鉱区をオーストラリア政府から既にアワードをされており、現在その評価を行っています。来年になると思いますが、評価井を2本掘削する予定です。こうした評価井の掘削により、CO<sub>2</sub>がどれだけ圧入可能であるかなどを評価しながらCCSを2020年代後半からイクシスに導入する予定としております。

- アバディについては、新型コロナウイルスによる影響、シェルの権益譲渡等により、しばらくサスペンドの状況にありました。今回報道されているとおり、インドネシアの国営石油会社プルタミナとマレーシアの国営石油会社ペトロナスが、それぞれ20%と15%のシェアでアバディに参加することがほぼ決定をしたところです。私どもは、新しいパートナーと共にアバディを再スタートさせてまいります。
- そして、アバディの目標ですが、アバディはグリーンフィールドでありリスクも高いのではないかとの声もありますが、われわれとしては長期的に優良なアセットを積み上げていくための一つの大きなプロジェクトとしてアバディを捉えています。
- アバディの経済性は、記載させていただいたように、10%代半ばのIRRの確保、ならびにWACCを大幅に上回るようなROICの実現を目標に据え、アバディというプロジェクトを今後進めていきたいと考えております。
- 次に将来の安定収益源としての再生可能エネルギーについては、現在私どもは既に0.45ギガワット程度の地熱、風力を含む発電キャパシティを持っています。
- 先般、イタリアのローマに本社があるEnel社の子会社であるEnel Green Powerとオーストラリアにおきまして、同社の保有するEnel Green Power Australiaの株式の半数を取得し、50対50の形でオーストラリアにおける事業を推進していくことに合意いたしました。この事業の中身としては、風力、太陽光に加え、蓄電池ビジネスが入っているという特色があります。また、既に完成したアセットに加え、建設途上のもの、これから建設していくもの、計画中のものもあります。また、発電した電力をリテールあるいはトレーディングしていく、そういったビジネスも一体的に行おうと思っています。
- 再エネは、アセットを取得して発電するだけでは、なかなか経済性が高くないことは皆さんご承知のとおりだと思いますが、蓄電池やリテールまで含めたトータルとしての再エネビジネスに対等な立場で関与をすることにより、経済性をできるだけ上げていく、そういう方向を目指したいと考えております。
- 次に、将来の新市場の先取りでありますCCSについては、先ほど申し上げました通りです。水素につきましては、新潟県におけるブルー水素のプロジェクト、その他アンモニアについては、例えばUAE、アメリカ等々でさまざまなプロジェクトを進めることを現在検討しております。
- 先般、岸田首相がアブダビを訪問した際にも、私どもは2つのプロジェクトについてサインをいたしました。これも公表されておりますので、ご承知の方も多いと思いますが、一つは三菱ケミカル、ADNOC（アブダビの国営石油会社）とのアブダビにおけるグリーン水素を活用したペトロケミカル、ポリプロピレンを作っていくという事業であります。もう一つは、Masdar（ADNOCの関連会社）等と協調した、いわゆるメタネーション、e-メタンの事業であります。これらについて今後フィージビリティスタディを継続することにしております。
- これら水素、アンモニア等の新しい領域については、直ちに収益が上がるものではありませんが、将来のエネルギーのトランジションに備えて、INPEXがその領域でファーストムーバーになっていくという考え方で事業を実施していきたいと思っております。
- いろいろ申し上げましたが、つまるところ天然ガスを中心としたハイドロカーボンも、当面重要なものだと考えております。これについては、アバディも含めてしっかりと対応をしつつ、CCSを利用することによってクリーンなLNGビジネスを今後長期的に展開していく、一方で再エネ、水素、CCS等々のいわゆるネットゼロビジネスを積極的に展開することにより、エネルギー転換により将来水素社会になろうとも、INPEXがその供給者として主要な役割を果たすことができるように、今から準備をしてみたいと思っております。
- こうした努力を継続することにより、皆さま方多くの投資家がお持ちのINPEXの将来は大丈夫か、ハイドロカーボンの座礁資産リスクは大丈夫か、といったご懸念に応えていきたいと考えております。

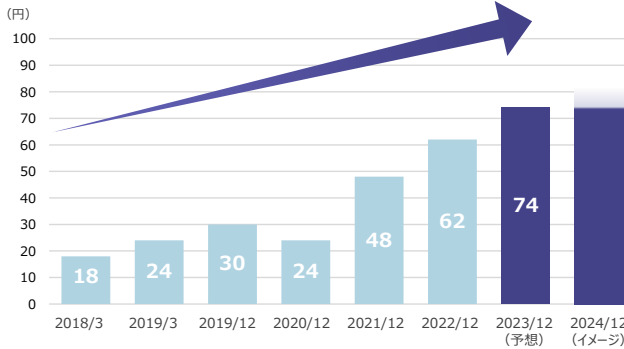
将来事業成長へのコンフィデンスに基づき、資本効率の向上に向けてのアクションとして引き続き株主還元を強化する。

有利子負債の削減が一定程度進んだことから、成長投資とのバランスを考慮しつつ、資金配分における株主還元をより厚くし、以下の通りとする。

これにより、今期は総額2,000億円規模の還元となり、配当性向は30%程度、総還元性向は61%程度となる見通し。

- ① 今期の1株当たり年間配当金を前期の62円から12円増配となる74円（中間37円、期末37円）に増額
- ② 来期の配当金は、今期を下回らない金額とするよう最大限努力する
- ③ 今期、総額1,000億円の自己株式取得を行う
- ④ 自己株式については、前期取得1,200億円分と合わせて計2,200億円分を消却する予定

## 配当金の引き上げ



## 自己株式の取得・消却

2023/12	1,000億円	実施・消却	
2022/12	1,200億円	消却	約 8,000万株
2021/12	700億円	消却済	約 7,600万株

## 投資家との対話の強化



- 機関投資家・アナリスト向け：Investor Day初開催、個別ミーティング、スモールミーティング、証券会社主催カンファレンス、海外ロードショー、海外施設見学会の充実
- 個人投資家向け：会社説明会、国内施設見学会の充実

- 3番目につきましては株主還元、投資家との対話の強化であります。
- 今回申し上げたさまざまな点に鑑みまして、株主還元の強化、投資家との対話の強化を行っていきたくと思います。既に報道等されていますが、スライドに4つの項目を記載しています。1番目に今期の1株当たりの年間の配当金を、前期の62円から12円増加いたしまして74円、中間期37円、期末37円に増額いたします。
- 次に来期の配当金です。2024年の配当期につきましても、今期を下回らない金額とするよう最大限の努力をいたします。
- 3番目に自己株式の取得につきましては、今期これから総額約1,000億円の自己株式の取得を行います。また、これから取得する1,000億円分と過去に取得した1,200億円分と合わせて消却する予定としております。
- 有利子負債の削減が進んだこともあり、ネットD/Eレシオをコントロールしながら、成長投資とのバランスも勘案し、株主還元についても引き続き力を入れていきたいというのが今回の方向であります。
- これにより3,200億円の利益だとすれば、総還元性向はかなり高い、61%といったレベルになろうかと思えます。
- また、今回説明させていただきました色々な点について、様々な投資家の皆さまと対話をしていきたくと思います。投資家との対話の強化ということで、INPEXとしては初めてのInvestor Dayを開催いたします。その他個別ミーティング等々、機関投資家の皆さん、それから個人投資家の皆さんとのエンゲージメントを、増大をさせていきたいと思えますし、内外の施設見学会も、今までにも増して充実させたいと思えます。
- 以上、3つの柱、これらを一体的に推進していくことが私どもとしての企業価値の向上に対する方向性であると確信をしているところであります。
- 私からの説明は以上です。ありがとうございます。

### 3. 2023年12月期 第2四半期 決算説明

**INPEX**

取締役 常務執行役員  
財務・経理本部長 山田大介

- 財務・経理部門を担当しております山田でございます。
- それでは、2023年度第2四半期 連結決算の概要について説明いたします。

	2022年12月期 第2四半期 (実績)	2023年12月期 第2四半期 (実績)	増減	増減率
期中平均油価 (Brent) (\$/bbl)	104.94	79.91	△25.03	△ 23.8%
期中平均為替 (¥/\$)	123.15	134.99	11円84銭 円安	9.6%円安
売上高 (億円)	10,984	10,787	△ 196	△ 1.8%
営業利益 (億円)	5,845	5,705	△ 140	△ 2.4%
経常利益 (億円)	6,263	6,964	701	11.2%
親会社株主に帰属する純利益*1 (億円)	1,841	2,542	701	38.1%
1株当たり*2純利益 (円)	132.83	194.68	61.85	46.6%

\*1 2023年より一部の在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社において、国際会計基準(IAS)第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しており、それを主な要因として比較年度である2022年12月期第2四半期決算の数値が修正されています。

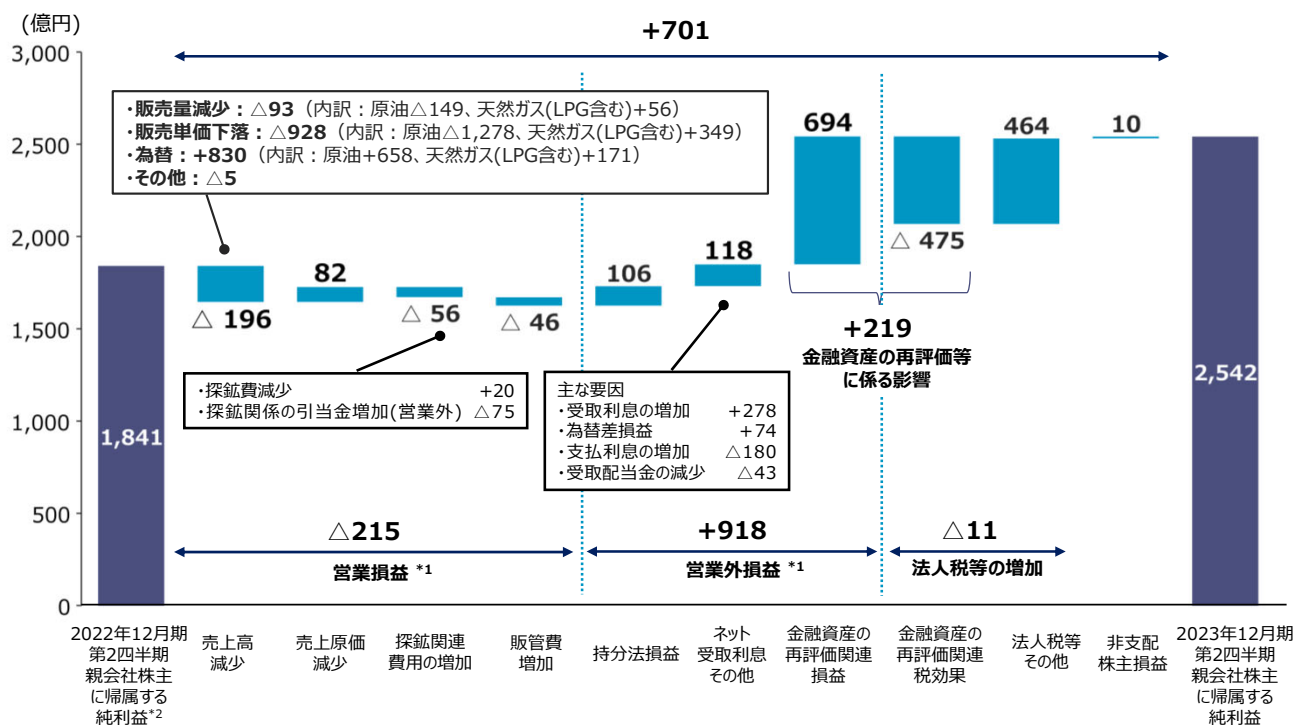
\*2 2022年12月期第2四半期 期中平均株式数：1,386,326,951株、2023年12月期第2四半期 期中平均株式数：1,306,002,898株

- 2023年12月期・上期決算のハイライトをご説明します。
- 売上高は、196億円減収の1兆787億円、親会社株主に帰属する純利益は、701億円増益の2,542億円となり、いわゆる減収・増益の決算となりました。
- なお、純利益2,542億円は、上期決算としては前年同期の1,841億円を上回り過去最高益を更新しました。
- 当期は、ブレント平均油価が約80ドルと前年同期比で、25ドル、24%下落しましたが、①ガス価格は、遅効性の影響により引き続き高止まりしていること、②ドル円平均為替が135円と前年同期比で11円、約10%と大幅な円安となったこと、③グループ通算制度の適用開始に伴い税金費用が減少したこと、④金融資産の再評価関連損失が減少したこと等が好決算の背景です。
- なおイクシスの貢献利益は、1,500億円半ばであり、連結決算に占める割合は、約6割程度です。

		2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減	増減率
原油	売上高 (億円)	8,432	7,663	△ 769	△ 9.1%
	販売量 (千bbl)	70,956	69,701	△ 1,255	△ 1.8%
	海外平均単価 (\$/bbl)	96.29	81.44	△ 14.85	△ 15.4%
	国内平均単価 (¥/kl)	81,784	66,691	△ 15,093	△ 18.5%
	平均為替 (¥/\$)	123.37	135.01	11円64銭円安	9.4%円安
天然ガス (LPG除く)	売上高 (億円)	2,424	2,965	541	22.3%
	販売量 (百万cf)	238,760	249,555	10,795	4.5%
	海外生産分平均単価 (\$/千cf)	6.08	6.02	△ 0.06	△ 1.0%
	国内分平均単価 (¥/m <sup>3</sup> )	71.82	102.18	30.36	42.3%
	平均為替 (¥/\$)	123.41	134.89	11円48銭円安	9.3%円安
LPG	売上高 (億円)	21	58	36	166.5%
	販売量 (千bbl)	34	441	407	-
	海外生産分平均単価 (\$/bbl)	69.56	47.02	△ 22.54	△ 32.4%
	国内生産分平均単価 (¥/kg)	108.93	-	-	-
	平均為替 (¥/\$)	122.54	134.80	12円26銭円安	10.0%円安

\* 1m<sup>3</sup>当たり941.8605MJ

- 製品別売上高に関し、ご説明します。
- 原油は、円安効果の下支えがあったものの、油価下落の影響及び米国プロジェクトからの撤退等に伴い生産量・販売量が減少したことにより、769億円の減収の7,663億円となりました。
- 天然ガスは、遅効性の影響により販売単価が上昇していること、プレリユード等の生産回復等に伴い生産量・販売量が増加したことに加えて、円安が追い風になったことから、541億円増収の2,965億円となりました。



\*1 探鉱関連の引当金増減に係る損益は、連結損益計算書上ではその一部が営業外費用及び営業外収益の項目に含まれていますが、本スライドでは営業損益に含めて集計しております。

\*2 2023年より一部の在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社において、国際会計基準(IAS)第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しており、それを主要因として比較年度である2022年12月期第2四半期決算の数値が修正されています。

- 当期連結純利益2,542億円に関し、前年同期純利益1,841億円との増減要因分析について説明いたします。
- 連結純利益では、701億円の増益です。
- 売上高は、196億円の減収です。先ほどご説明した通り、原油で減収、天然ガスで増収、原油と天然ガスをネットして減収となりました。
- 探鉱関連費用は56億円、販管費はブルー水素・メタネーション実証試験に伴う研究開発費支出等により46億円それぞれ増加し、減益要因となりました。
- その他営業外収益は918億円の増加であり増益要因の過半を占めます。主な要因は、①持分法損益（主にイクシス下流事業会社）で増益、②ネット受取利息の増加、③金融資産の再評価関連損失の減少等です。
- 法人税等は11億円増加となり減益要因となりますが、①金融資産の再評価関連損失の減少により税金費用が増加した一方で、②グループ通算制度の適用開始や、③売上総利益の減少に伴う税金費用の減少があり、全体として若干の費用増加となりました。



(億円)	2022年12月期末	2023年12月期 第2四半期末	増減	増減率
流動資産	7,294	9,072	1,777	24.4%
有形固定資産	24,731	26,052	1,321	5.3%
無形固定資産	4,827	4,853	26	0.5%
生産物回収勘定	5,215	5,034	△ 180	△ 3.5%
その他	21,069	24,181	3,112	14.8%
生産物回収勘定引当金	△ 538	△ 547	△ 8	1.6%
<b>資産合計</b>	<b>62,598</b>	<b>68,647</b>	<b>6,048</b>	<b>9.7%</b>
流動負債	5,267	7,533	2,266	43.0%
固定負債	17,107	15,756	△ 1,350	△ 7.9%
純資産*2	40,223	45,356	5,133	12.8%
（うち非支配株主持分）	2,615	2,654	39	1.5%
<b>負債・純資産合計*2</b>	<b>62,598</b>	<b>68,647</b>	<b>6,048</b>	<b>9.7%</b>
1株当たり純資産額*2（円）	2,879.68	3,269.65	389.97	13.5%

イクシス下流事業会社（持分法適用）の要約財務情報（100%ベース、内当社株式比率は66.245%）

・流動資産	1,751億円
・固定資産*1	4兆5,010億円
・総資産	4兆6,761億円

\*1 固定資産にはFID前投資、借入金の支払利息分等が含まれる

うち、有利子負債の合計1.2兆円。  
これに、オフバランスのイクシス下流事業会社分を加えた当社のネット有利子負債概算（23年6月末）は約1.4兆円。

株主資本合計	+2,207億円
その他の包括利益 累計額	+2,886億円
・繰延ヘッジ損益	+28億円
・為替換算調整勘定	+2,864億円

\*2 2023年より一部の在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社において、国際会計基準(IAS)第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しており、比較年度である2022年12月期の数値が修正されています。

- 貸借対照表に関し、ご説明申し上げます。
- 総資産は、主に円安の進行に伴うドル建て資産の円貨建換算額の増加により、約6,000億円増加し、6兆8,647億円となりました。
- BSの中身には着目すべき大きな変動はありません。
- なお、オフバランスとなっているイクシス下流事業会社の総資産は、約4兆7,000億円であり、イクシス下流事業会社分を加えた当社の連結総資産は、約8兆円と試算しております。
- 純資産は、円安に伴い為替換算調整勘定が増加したこと等を要因として、約5,000億円増加の4兆5,356億円となりました。
- 当期末の為替換算調整勘定の残高は、約1兆1,000億円であり、当社の連結純資産に占める割合は、約25%です。



(億円)	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減	増減率	
売上高	10,984	10,787	△ 196	△ 1.8%	● 販売量の減少 △93 ● 販売単価の下落 △928 ● 為替 +830 ● その他 △5
売上原価	4,473	4,390	△ 82	△ 1.8%	● 原油売上原価： 2,845 ● (増減) △218 ● 天然ガス売上原価*1： 1,488 ● (増減) +134
売上総利益	6,511	6,396	△ 114	△ 1.8%	*1 LPGを含む。
探鉱費	133	113	△ 20	△ 15.3%	
販売費及び一般管理費	532	578	46	8.7%	
営業利益	5,845	5,705	△ 140	△ 2.4%	● 主な要因 ● 受取利息 +278
営業外収益	1,432	1,638	205	14.3%	● 金融資産の条件変更等から ● 生じる利益*2 +927
営業外費用	1,014	378	△ 636	△ 62.7%	● 持分法による投資利益 △927 ● 生産物回収勘定引当金 ● 戻入益 △67
経常利益	6,263	6,964	701	11.2%	● 主な要因 ● 支払利息 +180
法人税等合計	4,455	4,467	11	0.3%	● 金融資産の条件変更等から ● 生じる損失 △800
非支配株主に帰属する純損益	△ 34	△ 44	△ 10	31.7%	
親会社株主に帰属する純損益*3	1,841	2,542	701	38.1%	

\*2 イクスプロジクト関連の在外子会社が適用する国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」に基づき計上した、認識の中止を伴わない金融資産の条件変更、及び金融資産の見積将来キャッシュ・フローの改定等から生じた損益。持分法適用関連会社との取引から生じた金額を含むため、持分法による投資利益及び税効果を加味した当期連結損益への実質的な影響は軽微であります。

\*3 2023年より一部の在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社において、国際会計基準(IAS)第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しており、それを主な要因として比較年度である2022年12月期第2四半期決算の数値が修正されています。

- 損益計算書のスライドです。親会社株主に帰属する純損益の増減につきましては、すでにご説明申し上げたステップ・バイ・チャートの通りです。

(億円)	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減
税金等調整前四半期純損益*	6,263	6,964	701
減価償却費*	1,409	1,238	△ 170
金融資産の条件変更等から生じる損失	800	-	△ 800
金融資産の条件変更等から生じる利益	-	△ 927	△ 927
生産物回収勘定（資本支出）の回収額	417	401	△ 16
生産物回収勘定（非資本支出）の増減額（△は増加）	△ 39	△ 46	△ 7
持分法による投資損益*	△ 1,014	△ 87	927
法人税等の支払額	△ 3,501	△ 3,986	△ 485
その他	△ 224	768	992
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,110</b>	<b>4,323</b>	<b>213</b>
定期預金の預入による支出/払戻による収入	110	27	△ 83
有形固定資産の取得による支出	△ 818	△ 848	△ 30
有価証券・投資有価証券の取得による支出/売却による収入	△ 676	△ 3,378	△ 2,701
生産物回収勘定（資本支出）の支出	△ 177	△ 174	2
長期貸付けによる支出/回収による収入	△ 2,101	849	2,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 314	-	314
その他	140	△ 146	△ 287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,837</b>	<b>△ 3,672</b>	<b>164</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>121</b>	<b>△ 1,200</b>	<b>△ 1,321</b>
現金及び現金同等物の期末残高	2,686	1,548	△ 1,138

\* 2023年より一部の在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社において、国際会計基準(IAS)第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しており、比較年度である2022年12月期第2四半期決算の数値が修正されています。

Copyright © 2023 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

25

- 続いてキャッシュ・フローでございます。
- こちらは制度会計上の連結キャッシュ・フロー計算書であり、持分法適用会社であるイクシス下流事業会社のキャッシュ・フローは除外されております。
- 営業活動によるキャッシュ・フローは、増益に伴い213億円増加の、4,323億円の収入となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、164億円支出減少の、3,672億円の支出となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の一部を早期償還したこと等から、1,200億円の支出となりました。
- 次のスライドをご覧ください。

## 4. 2023年12月期 業績予想

**INPEX**

取締役 常務執行役員  
財務・経理本部長 山田大介

- 続きまして、2023年12月期 連結業績予想についてご説明申し上げます。

	2023年12月期第2四半期 (2023年5月10日予想)	2023年12月期第2四半期 (実績)	増減	増減率
Brent油価 (\$/bbl)	81.1	79.9	△1.2	△1.5%
為替レート (¥/\$)	131.2	135.0	3.8円円安	2.9%
売上高 (億円)	10,710	10,787	77	0.7%
営業利益 (億円)	5,510	5,705	195	3.5%
経常利益 (億円)	6,300	6,964	664	10.5%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	2,180	2,542	362	16.6%

- まず、只今ご説明申し上げました上期連結決算と5月に発表いたしました業績予想との差異に関し、ご説明いたします。
- 親会社に帰属する純利益は、5月予想に対し、362億円の増益ですが、内容に関しては、ほぼ、想定通りの着地であったと分析しています。
- 油価実績は、80ドルであり、ほぼ予想数値と同水準、為替については135円となり4円程度の円安となりました。
- 362億円の増益は、上期に計画していた資産除去債務の追加計上や探鉱支出の一部が下期に後ろ倒しになったことによるものであります。
- 次のスライドをご覧ください。

■ 連結通期業績予想

	前回発表予想 (2023年5月10日)	今回発表予想 (2023年8月10日)	増減	増減率
Brent油価 (\$/bbl)	80.0 上期: 81.1 下期: 79.0	80.0 上期: 79.9 下期: 80.1	0.0	0.0%
為替レート (円/US\$)	130.0 上期: 131.2 下期: 128.8	135.0 上期: 135.0 下期: 135.0	5円円安	3.8%
売上高 (億円)	19,940	20,310	370	1.9%
営業利益 (億円)	9,840	10,090	250	2.5%
経常利益 (億円)	10,770	11,510	740	6.9%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	3,000	3,200	200	6.7%

■ 株主還元

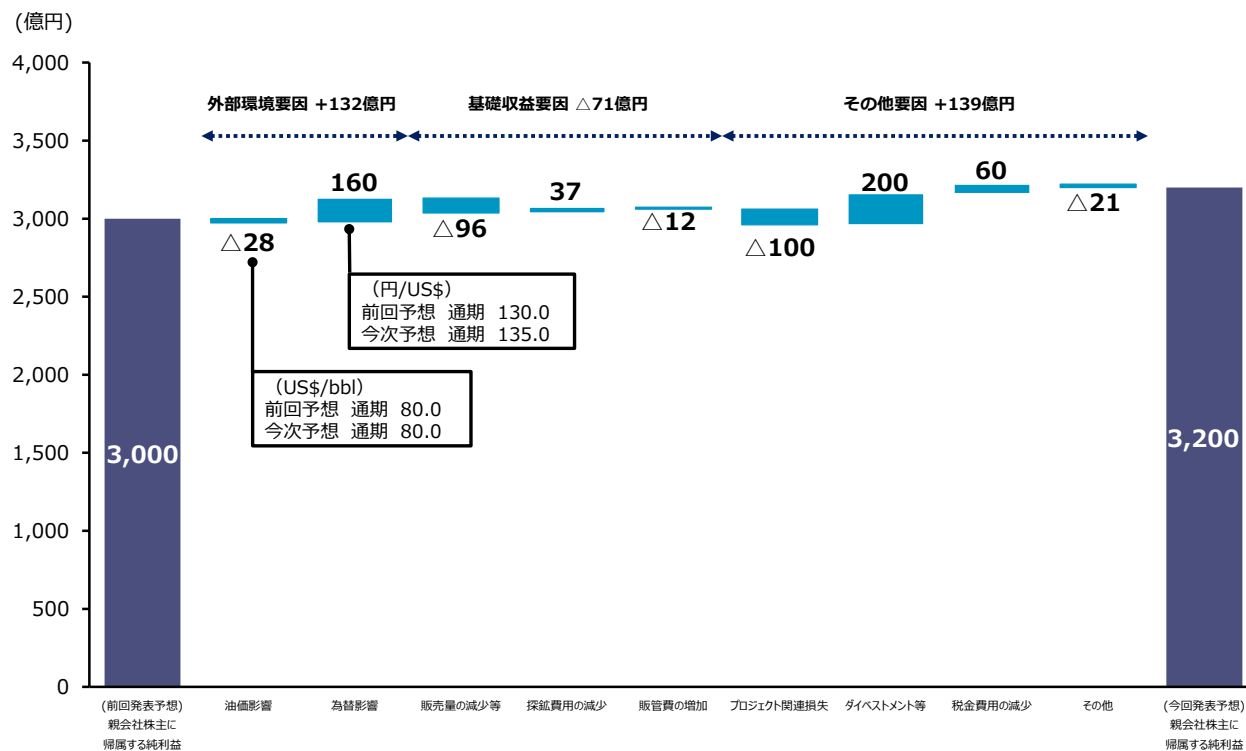
第2四半期	期末 (予想)	年間配当 (予想)
37円	37円	74円

自社株買い
1,000億円



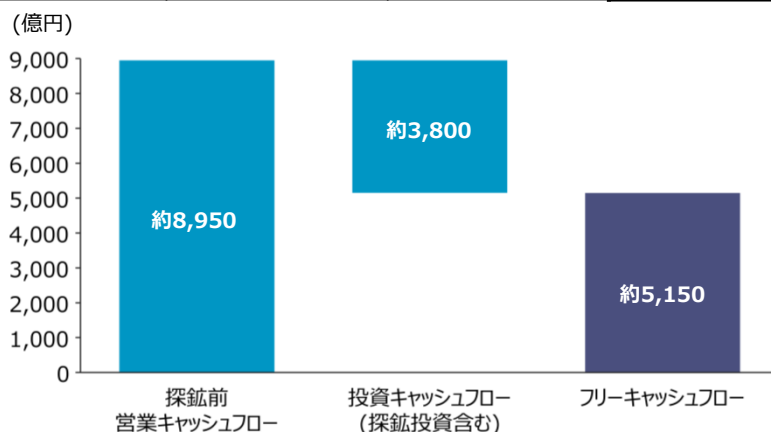
総還元性向
61%程度

- 続いて、通期の業績予想についてご説明いたします。
- 油価・為替の前提条件については、油価は、足元の水準を考慮し、通期平均は5月業績予想を据え置き、通期の平均油価を80ドルといたしました。またドル円為替は、足元の円安基調に鑑み、5月業績予想比で5円円安の135円といたしました。
- 油価・為替の前提条件を踏まえ
  - 売上高は、前回予想比で、370億円増収の20,310億円に
  - 親会社に帰属する純利益は、200億円増益の3,200億円といたしました。
- 高油価、円安を追い風に過去最高益を計上した22年12月期と比較すれば減収減益の予想になりますが、当期利益3,200億円は前期に次ぐ、利益水準でございます。(22年12月期実績 売上高23,246億円、純利益4,610億円)
- なお、イクシスの貢献利益は、2,300億円台の半ばを見込んでおり、連結利益に占める割合は、約7割程度となります。
- 株主還元に関しましては、先ほど社長の上田がご説明した通り、前期比減益見通しとなりますが今期の1株あたり年間配当金を前期の62円から12円増配となる74円に上方修正し、加えて、総額1,000億円を上限とする自己株式の取得を行います。
- また、併せて、前期に取得した自己株式と合わせ、2,200億円の自己株式消却を行う予定であります。
- 結果、今期の総還元性向は61%程度となる見通しです
- 次のスライドをご覧ください。



- 親会社に帰属する純利益に関し、前回の業績予想3,000億円と今回の業績予想3,200億円の差異分析をステップ・バイ・チャートでまとめました。内訳についてご説明いたします。
- まず、外部環境要因として、+132億円の増益影響がございます。
  - 油価80ドル前提据え置き：▲28億円減益
  - 為替円安影響：+160億円増益
- 次に、基礎収益要因として▲71億円の減益影響がございます。
  - イクシス・国内事業の販売量の減少：▲96億円減益
  - 探鉱費用の減少：+37億円増益
  - 研究開発費等の増加（ブルー水素・メタネーション実証試験）：▲12億円減益
- また、その他要因として+139億円増益影響がございます。
  - 欧州の風力プロジェクトにおいて風況悪化に伴う発電量減少：▲100億円減益
  - 一部プロジェクトのダイベストメント関連：+200億円増益
  - グループ通算制度導入に伴う法人税負担の減少：+60億円程度増益
  - その他要因：▲21億円
- 以上を合計した結果、通期の親会社株主に帰属する純利益は3,200億円となります。
- 次のページをご覧ください。

(億円)	2月発表予想	5月発表予想	今回発表予想	5月発表予想からの増減
開発投資（石油・天然ガス分野）	3,490	3,420	3,470	50
開発投資（ネットゼロ5分野）	940	720	760	40
探鉱投資（一部ネットゼロ5分野含む）	710	590	550	△40
その他（権益の売却等を含む）	△180	△190	△200	△10
<b>成長投資</b>	<b>4,960</b>	<b>4,540</b>	<b>4,580</b>	<b>40</b>
その他 （有価証券の取得・売却等を含む）	140	1,110	△780	△1,890
<b>投資キャッシュフロー（探鉱投資含む）</b>	<b>5,100</b>	<b>5,650</b>	<b>3,800</b>	<b>△1,850</b>



\* キャッシュフローは持分法適用会社のイクシス下流事業会社（Ichthys LNG Pty Ltd）を含む

- 続いて、イクシス下流を含むキャッシュフロー見通しについてご説明いたします。
- 探鉱投資前営業キャッシュフローは、約8,950億円を確保する見通しです。
- 投資キャッシュフローは、約3,800億円の支出となる見込みです。
- 成長投資は、5月業績予想比で +40億円増加の4,580億円程度を計画しています。内訳につきましては、
  - 石油・天然ガス分野で3,470億円程度
  - ネットゼロ5分野で760億円程度
  - 探鉱投資で550億円程度となっております。
- その他（有価証券の取得・売却）は、5月業績予想比で、▲1,890億円減少の▲780億円程度となり、自己株取得・配当等の財務キャッシュフロー原資に充当する見込みでございます。
- なお、フリー・キャッシュ・フローは5,150億円程度確保する見込です。
- 以上で私からのご説明を終わります。

參考資料

**INPEX**



(億円)	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減	増減率
営業外収益	1,432	1,638	205	14.3%
受取利息	165	443	278	168.6%
受取配当金	83	40	△ 43	△ 51.8%
持分法による投資利益*	1,014	87	△ 927	△ 91.4%
生産物回収勘定引当金戻入益	67	-	△ 67	△ 100.0%
為替差益	-	62	62	-
金融資産の条件変更等から生じる利益	-	927	927	-
その他	101	77	△ 24	△ 24.0%
営業外費用	1,014	378	△ 636	△ 62.7%
支払利息	99	279	180	181.6%
生産物回収勘定引当金繰入額	-	8	8	-
為替差損	12	-	△ 12	△ 100.0%
金融資産の条件変更等から生じる損失	800	-	△ 800	△ 100.0%
その他	102	90	△ 12	△ 12.0%

\* 2023年より一部の在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社において、国際会計基準(IAS)第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しており、比較年度である2022年12月期第2四半期決算の数値が修正されています。

(億円)		製品	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減	増減率
O&G	日本	原油	32	25	△ 7	△ 22.7%
		天然ガス (LPGを除く)	1,027	1,323	296	28.8%
		LPG	0	-	△ 0	△ 100.0%
		その他	55	36	△ 19	△ 34.3%
		小計	1,116	1,385	269	24.1%
	豪州・東南アジア	原油	1,186	1,013	△ 173	△ 14.6%
		天然ガス (LPGを除く)	1,227	1,467	240	19.6%
		LPG	2	28	25	967.2%
		小計	2,416	2,509	92	3.8%
	欧州	原油	683	441	△ 242	△ 35.5%
		天然ガス (LPGを除く)	147	155	7	5.3%
		その他	1	1	△ 0	△ 10.5%
		小計	832	597	△ 235	△ 28.3%
	アラブ首長国連邦及びその他 (中東、NIS諸国等)	原油	6,501	6,146	△ 354	△ 5.5%
		天然ガス (LPGを除く)	14	8	△ 5	△ 39.8%
		その他	10	0	△ 10	△ 99.3%
		小計	6,525	6,155	△ 370	△ 5.7%
	その他	原油	27	36	9	34.9%
		天然ガス (LPGを除く)	7	9	2	30.2%
		LPG	19	30	11	58.4%
その他		39	63	23	60.9%	
小計		93	140	46	50.3%	
合計	原油	8,432	7,663	△ 769	△ 9.1%	
	天然ガス (LPGを除く)	2,424	2,965	541	22.3%	
	LPG	21	58	36	166.5%	
	その他	106	101	△ 5	△ 5.1%	
	合計	10,984	10,787	△ 196	△ 1.8%	

		製品	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減	増減率
O&G	日本	原油 (千bbl)	252	239	△ 13	△ 5.2%
		天然ガス (LPGを除く) (百万cf)	53,384	48,338	△ 5,046	△ 9.5%
		LPG (千bbl)	1	-	△ 1	△ 100.0%
	豪州・東南アジア	原油 (千bbl)	8,853	9,273	421	4.8%
		天然ガス (LPGを除く) (百万cf)	174,261	187,484	13,223	7.6%
		LPG (千bbl)	34	441	407	-
	欧州	原油 (千bbl)	5,040	3,863	△ 1,176	△ 23.3%
		天然ガス (LPGを除く) (百万cf)	5,254	8,278	3,024	57.5%
	アラブ首長国連邦及びその他 (中東、NIS諸国等)	原油 (千bbl)	56,812	56,326	△ 486	△ 0.9%
		天然ガス (LPGを除く)	5,677	5,284	△ 393	△ 6.9%
その他		天然ガス (LPGを除く) (百万cf)	184	172	△ 12	△ 6.7%
合計	原油 (千bbl)		70,956	69,701	△ 1,255	△ 1.8%
	天然ガス (LPGを除く) (百万cf)		238,760	249,555	10,795	4.5%
	LPG (千bbl)		34	441	407	-

		製品	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減	増減率
O&G	日本	原油 (千bbl)	492	471	△22	△4.4%
		天然ガス (百万cf)	18,798	17,582	△1,216	△6.5%
		ヨード (ton)	286	281	△5	△1.7%
		発電 (百万kWh)	112	103	△9	△7.7%
	豪州・東南アジア	原油 (千bbl)	9,318	9,076	△242	△2.6%
		天然ガス (百万cf)	213,251	216,278	3,027	1.4%
	欧州	原油 (千bbl)	4,738	4,173	△565	△11.9%
		天然ガス (百万cf)	5,237	7,873	2,637	50.3%
	アラブ及びその他 (中東、NIS諸国等)	原油 (千bbl)	57,262	56,572	△690	△1.2%
		天然ガス (百万cf)	6,050	5,173	△877	△14.5%
		硫黄 (千t)	49	64	15	30.8%
その他		発電 (百万kWh)	209	724	515	246.6%
合計	原油 (千bbl)	71,811	70,292	△1,519	△2.1%	
	天然ガス (百万cf)	243,336	246,906	3,570	1.5%	
	ヨード (ton)	286	281	△5	△1.7%	
	硫黄 (千t)	49	64	15	30.8%	
	発電 (百万kWh)	320	827	507	158.1%	

\* 海外で生産されたLPGは原油に含まれます。